

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
465011	鹿児島県	中種子町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営※	今後の対応方針【直営※を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	※国・自治体平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			99.8%	98.5%
案内・受付			60.0%	89.8%
電話交換			75.0%	92.8%
公用車運転			93.1%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			98.7%	97.5%
学校給食(調理)			58.6%	72.5%
学校給食(運搬)			81.4%	91.2%
学校用務員事務			47.2%	38.0%
水道メーター検針			99.9%	99.0%
道路維持補修・清掃等			96.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報研修・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.6%	97.8%
調査・集計			96.2%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託無し	→	委託率	0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	12.5%
委託率	7.3%
総合窓口設置率	14.2%
委託率	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	市長部局 企業用 教育委員会 その他 給与 歳費 福利厚生 財務会計	

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定ありの団体」は「実施予定時期」を記述して下さい。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体	実施率	委託率
類似団体	14.6%	0.0%
全国(市区町村分)	33.3%	3.3%

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員が常駐して配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員が常駐施設数	※国・自治体平均導入率	
体育館	1	0	0.0%	管理を委託する事がないため	1	管理を委託する事がないため	14.6%	40.1%
競技場(野球場、サッカーコート等)	3	0	0.0%	管理を委託する事がないため	0		17.3%	48.4%
プール	1	0	0.0%	指定管理者は導入してないが委託している	0		21.1%	52.0%
海水浴場	1	0	0.0%	管理を委託する事がないため	0		32.2%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	0	0.0%	管理を委託する事がないため	1	管理を委託する事がないため	82.4%	85.0%
保養施設(温泉保養、リゾート等)	1	0	0.0%	管理を委託する事がないため	0		64.6%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	規模が小さく期間限定のため、導入するまでない。	1	規模が小さく期間限定のため、導入するまでない。	43.5%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		92.6%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		36.1%	44.2%
公営住宅	13	0	0.0%	管理を委託できる事がないため	0		0.0%	16.2%
駐車場	0	0			0		3.2%	37.1%
大規模公園、宮等	0	0			0		16.5%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	管理を委託する事がないため	1	管理を委託する事がないため	9.2%	20.2%
博物館(博物館、資料館、美術館)	1	0	0.0%	管理を委託する事がないため	1	管理を委託する事がないため	11.0%	28.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	管理を委託できる事がないため	1	管理を委託できる事がないため	27.2%	22.8%
文化会館	1	0	0.0%	管理を委託できる事がないため	1	管理を委託できる事がないため	23.1%	51.5%
会館等、研修所等(青少年センター)	1	0	0.0%	管理を委託する事がないため	0		33.3%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		47.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	48.0%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	管理を委託する事がないため	1	管理を委託する事がないため	28.9%	53.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		16.9%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	自治体クラウド	○	単独クラウド
-----	---	---	----	---------	---	--------

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	91.7%
単独クラウド	63.5%
全国	41.4%
単独クラウド	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	100.0%
策定割合	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	88.5%
作成割合	85.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体